

2011年2月18日

新成長戦略実現本部 第1回総会次第

1. 役員案

2. 本部長挨拶

3. 本部長代理挨拶 ~含本部設置概要説明~ = 駆け玉へと

4. 新成長戦略概要及び「新成長戦略・経済再生PT」との関係説明
→ 5つの小委員会

5. 質疑応答
ハーネシング出 ---

6. 閉会

✓ サービス産業化

医療、介護、教育

一 廉価 ハーネス

企業、人、PT ---

三次元 研究

(人、物、モノが動く
インフラ ハーネス 沖縄の市場
と視野

(人材)

個人役割：大

力不足 錆がす

産業構造ビジョン

戦略五分野の強化

- ・インフラ関連／システム輸出（原子力、水、鉄道等）
- ・環境・エネルギー課題解決産業（スマートグリッド、次世代自動車等）
- ・文化産業（ファッション、コンテンツ、食、観光等）
- ・医療・介護・健康・子育てサービス
- ・先端分野（ロボット、宇宙等）

日本の産業を支える横断的施策

日本のアジア拠点化総合戦略

- ・海外からの高付加価値機能の呼び込みのためのインセンティブ
- ・グローバル高度人材の呼び込み・育成
- ・輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化（オープンスカイの推進 等）
- ・戦略拠点の創設

国際的水準を目指した法人税改革

- ・法人実効税率の国際的水準（25%～30%）を目指した引下げ
→早急に取り組むべき課題として、まず、5%程度の法人税率引下げ

収益力を高める産業再編、新陳代謝の活性化

- ・競争政策（企業結合審査の透明性の確保、中長期・グローバル市場に配慮した企業結合審査への転換）
- ・企業組織法制（M&A等の組織再編手続きの簡略化・多様化等）

付加価値獲得に資する国際戦略

- ・国際標準化（10の戦略分野の特定 等）
- ・通商戦略（アジア経済との一体化強化（EPA網拡充、投資協定等）
ものづくり「現場」の強化・維持（中小企業の海外市場開拓支援等）

新たな価値を生み出す研究開発の推進

- ・政府研究開発投資の充実・戦略的活用（GDP比1%を目指す。等）
- ・産学官が結集した新たな研究開発体制の構築（つくばアリーナ構想）

産業全般の高度化を支えるIT

産業構造転換に対応した人材力強化

- ・雇用・人材関係（職業訓練支援強化、日本版NVQ等）

— 競争力の基礎

成長戦略

グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大団戦略

- ・スマートグリッドの導入、次世代自動車の普及促進等
- ・「環境未来都市」構想

ライフ・イノベーションによる健康大団戦略

- ・健康関連サービス産業の成長促進（品質基準整備、医行為等グレーゾーンの明瞭化等）
- ・革新的な医薬品、医療介護ロボット、外国人患者の受け入れ（医療滞在ビザ創設）

アジア経済戦略

- ・パッケージ型インフラ海外展開（重点分野絞り込み、分野別戦略の策定）
- ・法人実効税率を主要国並みに引き下げる（税率を段階的に引き下げる。）
- ・アジア拠点化の推進（アジア本社・研究開発拠点等の誘致・集積を促す税制措置等）
- ・グローバル人材の育成と高度人材の受け入れ拡大（ポイント制の活用）
- ・徹底的なオープンスカイ、保税搬入原則の見直し等
- ・国際標準化戦略の推進（特定戦略分野のロードマップ策定）
- ・クール・ジャパンの発信、輸出、海外展開
- ・アジア太平洋自由貿易圏（FTAPP）の構築を通じた経済連携戦略

観光立国・地域活性化戦略

- ・「総合特区制度」の創設
- ・中小企業の海外展開支援パッケージの創設

科学・技術・情報通信立国戦略

- ・「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化
- ・産学官連携によるつくばナノテクアリーナ構想
- ・研究開発投資の促進（官民でGDP比4%）
- ・クラウドコンピューティングの総合力の確保

雇用・人材戦略

- ・幼保一体化等
- ・「キャリア段位制度」の導入（日本版NVQの創設）

金融戦略

- ・グローバル市場にも配慮した企業結合規制等の検証と必要に応じた見直し
- ・事業再編に伴う労働移動の円滑化
- ・M&A等の組織再編手続きの簡略化・多様化

外、環境
リテラシ
1

（韓国
中国）

行政
農業

シフト

新成長戦略－「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現

目標

2020年

現状

- ◆ 名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長 ← 成長率の低迷(過去10年間実質1%程度、潜在成長率1%程度)
- ◆ 2011年度中には消費者物価上昇率をプラス ← 20年に及ぶデフレ傾向(過去20年間消費者物価上昇率0%程度)
- ◆ 早期に失業率を3%台に低下 ← 5%の失業率

7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト

グリーン・イノベーション

ライフ・イノベーション

アジア

観光・地域

科学・技術・情報通信

雇用・人材

金融

成長の実現に向け、金融の果たすべき役割を重視し新たに戦略分野に位置づけ

新たな需要と雇用の創造

分野	需要創造	雇用創造
環境 (グリーン・イノベーション)	50兆円	140万人
健康 (ライフ・イノベーション)	50兆円	284万人
アジア	12兆円	19万人
観光	11兆円	56万人

戦略を確実に実現するための施策

プロジェクト採択の3つの判断基準

- ◆ 需要・雇用創出基準：需要と雇用の創出効果が高い政策・事業を最優先
- ◆ 「選択と集中」基準：真に必要性の高い分野への重点化、類似事業の重複排除
 - －国民参加基準：行政が独占してきた「公」を開き、国民の積極的な参画を重視
 - －制度・政策一体基準：制度改革との一体的実施により相乗効果が期待できる政策・事業を重視
- ◆ 最適手段基準：限られた財源で最大限の効果を得るために最適な政策手段を選択

プロジェクトの工程管理

- ◆ 工程表管理(実現へのコミットメント)
- ◆ PDCAサイクルによる施策の実施状況、効果のチェック

財政運営戦略との整合性

- ◆ 「財政運営戦略」との整合性を保つつ、「新成長戦略」を着実に推進
- ◆ 歳出の優先順位の見直し等による予算の重点化・メリハリ付け

市場の予見可能性の拡大 ⇒ 投資の実現

21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト

需要面の政策対応による押し上げ

環境・エネルギー

- 「固定価格買取制度」の導入等による再生可能エネルギー・急拡大
- 「環境未来都市」構想
- 森林・林業再生プラン



健康(医療・介護)

- 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等
- 国際医療交流(外国人患者の受入れ)



アジア

- パッケージ型インフラ海外展開
- 法人実効税率引き下げとアジア拠点化の推進等
- グローバル人材の育成と高度人材の受入れ拡大
- 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開
- アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を通じた経済連携戦略



観光立国・地域活性化

- 「総合特区制度」の創設と徹底したオープンスカイの推進等
- 「訪日外国人3,000万人プログラム」と「休暇取得の分散化」
- 中古住宅・リフォーム市場の倍増等
- 公共施設の民間開放と民間資金活用事業の推進



供給面の政策対応による押し上げ

科学・技術・情報通信

- 「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成
- 情報通信技術の利活用の促進
- 研究開発投資の充実



雇用・人材

- 幼保一体化等
- 「キャリア段位」制度とパーソナル・サポート制度の導入
- 新しい公共



金融

- 総合的な取引所(証券・金融・商品)の創設を推進

新成長戦略 21の国家戦略プロジェクト 工程表

早期実施事項
(2010年度に実施)

2011年度に実施

2013年度までに実施

2020年までに実現すべき成果目標

グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト

1. 「固定価格買取制度」の導入等

全量買取方式による固定価格買取制度を軸とする政策パッケージ導入

2. 環境未来都市

環境未来都市整備促進法案
(仮称)の整備

3. 森林・林業再生プラン



実行プログラム作成
木材利用促進法制定

- 森林管理・技術者の育成
- 伐採規制見直し
- 路網整備
- 「森林管理・環境保全直接支払制度(仮称)導入等

再生可能エネルギー関連市場 10兆円

世界トップクラスの環境未来都市の創設

木材自給率 50%以上

ライフ・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト

4. 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等

・重点テーマの決定

医療機関の選定

コンソーシアム創設

・先進医療の評価・確認手続簡素化

5. 国際医療交流
(外国人患者の受入れ)

医療滞在ビザの設置

医療機関認証制度整備
受入れ推進体制の整備

・2012年から本格実施

・革新的新薬・医療機器等の開発・実用化
・ドラッグラグ、デバイスラグ解消

日本の高度医療および健診に対する
アジアトップ水準の評価・地位の獲得

アジア展開における国家戦略プロジェクト

6. パッケージ型インフラ海外展開



「国家戦略プロジェクト委員会」設置
「インフラプロジェクト専門官」指名

・受注支援

税率の主要国並みへの段階的引き下げ

7. 法人実効税率引下げと
アジア拠点化

税制措置を含むインセンティブ制度について、2011年度からの
実施を目指して検討

8. グローバル人材の育成と
高度人材の受入れ

高等教育グローバル化、日本人学生の海外交流拡大、外国人学生の戦略的獲得

9. 知的財産・標準化戦略と
クール・ジャパンの海外展開

ポイント制活用等による海外人材の受入れ制度の検討・実施

・在留期間上限伸長等

10. アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)
の構築を通じた経済連携戦略

国際標準獲得ロードマップ策定

・体制強化・人材育成

官民推進体制の整備

・知財保護強化

・海外流通規制緩和

・競争力向上のための法制度整備

「包括的経済連携の
基本方針」の策定

・交渉の推進

・国内制度改革等の実施

インフラ大国としての地位確立
市場規模 19.7兆円

・日本立地企業の国際競争力向上
・外資系企業雇用倍増 200万人

・在留高度外国人材 倍増
・日本人学生等の海外交流 30万人
・外国人学生受入 30万人

・戦略分野における国際標準獲得
・アジアにおけるコンテンツ収入 1兆円

アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の
構築を含む経済連携の推進

	早期実施事項 (2010年度に実施)	2011年度に実施	2013年度までに実施	2020年までに実現すべき成果目標
観光立国・地域活性化における国家戦略プロジェクト				
11. 総合特区制度と 徹底したオープン・スカイ等	・「総合特区(仮称)法案提出 ・オープン・スカイの枠組みの拡大等	地区指定 首都圏空港の段階的自由化等	・規制緩和・税財政支援措置	拠点形成による国際競争力等の向上
12. 訪日外国人3000万人プログラム と休暇の取得分散化	中国人訪日観光ビザ要件緩和 ・祝日法改正法案提出	・周知 「中古×リフォーム市場整備 のトータル・プラン」策定	本格実施	・訪日外国人2,500万人 ・経済波及効果 10兆円 新規雇用56万人 ・休暇分散化による需要創出効果 1兆円
13. 中古住宅・リフォーム市場の 倍増等	・省エネ基準の適合義務化の検討 ・建築基準法の見直しの検討			中古住宅流通・リフォーム市場倍増(20兆円)
14. 公共施設の民間開放と 民間資金活用事業	・PFI制度の拡充	公共施設の民間開放	(04 中古マンション)	PFI事業規模 倍増以上(約10兆円以上)
科学・技術・情報通信における国家戦略プロジェクト				
15. 「リーディング大学院」等による 国際競争力強化と人材育成	産官学集中連携拠点、「トップレベル頭脳循環システム(仮称)構築	「リーディング大学院」構築 特別奨励研究員事業(仮称)の 創設等	国民ID制度の整備 政府の電子行政実現	・特定分野で世界トップ50に入る研究・教育 拠点100以上 ・博士課程修了者の完全雇用と社会での活用
16. 情報通信技術の利活用の促進	・情報通信技術利活用の阻害 要因洗い出しと対応策決定			・全ての世帯でプロト・バンドサービス利用 ・国民本位の電子行政を実現
17. 研究開発投資の充実	政府の関与する研究開発投資を「第4期科学技術基本計画」に沿って拡充			官民合わせた研究開発投資GDP比4% 以上
雇用・人材における国家戦略プロジェクト				
18. 幼保一体化等		・幼稚園教育要領と保育所 保育指針の統合(一本化)	幼保一体化 「こども園(仮称)」創設	・すべての子どもに幼児教育・保育の保障 ・待機児童の解消
19. 「キャリア段位」制度と パーソナル・サポート制度	・「実践キャリア・アップ制度」実施 体制整備 ・モデル・プロジェクトの実施	「キャリア段位」制度導入	パーソナル・サポート制度導入	・日本版NVQの創設 ・セーフティ・ネットワークの実現
20. 新しい公共	・国民が支える公共の構築に 向けた取組を実施	寄附税制・NPO税制改正		「新しい公共」参加割合 の拡大 ※26%(2010年) → 約50%
金融分野における国家戦略プロジェクト				
21. 総合的な取引所(証券・金融・ 商品)の創設を推進	・総合的な取引所(証券・金融・商品) 創設を促す制度・施策の検討	総合的な取引所(証券・金融・商品)創設を図る制度・施策 の可能な限りの早期実施		アジアのメインマーケット・メインプレイヤー としての地位の確立